

	質問(ご意見)	補足回答
①	5ページ、6ページの「……高齢者人口は2040年まで増加傾向です。」「……高齢者人口は2040年まで増え続け、高齢化率は……」のところですが、やはり正確ではないので、「高齢者人口は2017年以降も増え続け、2040年を過ぎても増加傾向です。」「……高齢者人口は2017年以降も増え続け、高齢化率は……」のように表現した方がいいと思います。	ご指摘いただいた箇所については、表現を見直しました。
②	17ページの「高齢者支援センターは行きやすいところにあるか」のデータは生データとしては使えないと思います。元気な一般高齢者より要支援や要介護の人の方が行きやすいというのは理屈としてわかりません。たぶん一般高齢者の人は高齢者支援センターを知らないから知らないところには行けないということなんだろうと思いますが、データの取り方としておかしい。本来はまず「高齢者支援センターを知っているかどうか」を問い、知っている人と回答した人を対象に「行きやすいかどうか」を問うべきでしょう。	場所を知らない人がいるため、「(知っていて)行きやすいかどうか」について回答している人の割合は様態別で異なりますが、この調査結果は、認知度も含めた利用者にとっての高齢者支援センターの位置づけを確認するための資料として使用したいと考えます。 その中で、51.6%もの一般高齢者が「場所を知らない」という回答であったことは課題であると考えます。 ※参考までに、「場所を知らない」「無回答」以外の回答のポイント数を「場所を知っている人」と仮定し、そのポイント数の中で行きやすいグループ(「行きやすい」「どちらかというときやすい」と)、行きにくいグループ(「行きにくい」「あまり行きやすくない」と)、それぞれ割合を算出したところ、様態別に、行きやすいグループは、一般(61.5%)、要支援(63.2%)、要介護(61.7%)、特養待機者(62.8%)であまり大きな差異はありませんでしたが、要支援、特養待機者は比較的割合が高く、全体結果の順位とほぼ同様です。
③	24ページの職員確保の状況で入所系サービスの職員確保が厳しいのはなんとなくわかりますが、訪問型サービスの職員確保の状況が他の事業より厳しい理由は何でしょうか。	一般的に挙げられる理由としては、訪問介護員は収入が定額でない点で、安定した収入を望む職員から敬遠されるため、事業所は職員確保が厳しいということがあります。 また、現在市内には入所や通いの介護事業所が増加しているため、そちらへ人材が流れる傾向にあり、訪問系はさらに確保が厳しくなっていると考えられます。 (※町田市介護人材開発センターへのヒアリングによる)
④	25ページの事業運営の課題のところ「利用者・入所(居)者の確保が課題」としている理由は何か。高齢者が増え続ける中で利用者・入所(居)者の確保はそれほど難しいとは思えませんが、それとも職員の確保ができないから利用者・入所(居)者の確保ができないのか課題の精査が必要だと思えます。	利用者・入所者の確保を課題としているサービス種別のうち、一番高い割合で回答のあった入所サービスの中で、特別養護老人ホームは別の質問「特別養護老人ホームで退所者が出た場合、すぐに次の入所者が見つかるか」の質問について、78.6%が「なかなか見つからない(断られる場合がある)」と回答していますので、入所者の確保は難しいと考えている特別養護老人ホームは実際少なからずあると考えます。 ただし、職員が確保できないため利用者の募集ができない事業所も存在することは考えられます。

⑤	<p>同じく25ページの地域密着型サービスの整備率のところですが、0.14%とか0.35%とかなんだ1%にも達していないのかと思ってしまう。意味のある数字とは思えません。第7期の介護保険料を決めるにあたって各サービスの需要見込みを立てるわけですから、その需要見込み量に対して各サービスの定員の割合はどの程度かという方が意味のある数字になると思います。整備率は国の基準のようですが、整備率という表現が使いにくいのであれば充足率でもいいと思います。</p>	<p>整備率について、当該指標につきましては東京都が定める「東京都高齢保健福祉計画(平成27年度～29年度)」でも採用されており、とりわけ整備費に関する都の補助金交付の観点からも、例えば認知症高齢者グループホームについては、都内区市町村の整備率をもとに重点的緊急整備地域が定められ、当該地域に指定された場合は補助額の上乗せが認められているところです。</p> <p>これらを踏まえ、都の計画担当者に確認したところ、国から当該指標を活用することについて特段の指示はないものの、広く全国的に活用されている指標であり、他の道府県、市区町村との比較を行う上で有意義なものであると考え、活用しているとのことでした。</p> <p>当市においても、都と同様、施設整備の計画を立てる際に、他の市区町村と比較する上で有意義なものであると考え、当該指標を活用させていただいているところです。</p>
⑥	<p>38ページから41ページのところの町田市版地域包括ケアシステムについてですが、全体像のイメージとしては地域の役割が描かれていますが、添え物という印象がぬえません。地域に住んでいてそういう活動が実感としてなかなか見えにくいからです。広報の仕方にももっと工夫が必要かもしれません。地域の課題(高齢者虐待や孤独死問題等)の把握、町ぐるみの介護予防、地域支えあいネットワークの充実や認知症にやさしい地域づくりの推進などは地域が主体で取り組まなければ効果を上げることができない事業です。自治会・町内会や民生委員、NPO・ボランティアなど地域で活動する人たちをもっと前面に出した取り組みが必要だと思います。行政や専門家、事業者の主導だけでは困難だと思います。</p>	<p>ご意見として賜ります。ありがとうございました。</p>
⑦	<p>今回の説明は資料も職員の説明もポイントを押さえていない説明で分かりにくかったです。特に当日配布の資料3のイの説明は行政文書そのもので、専門家の方たちは行間を読んで理解できることなのかもしれませんが、市民委員としては分かりにくい。ほかの市民委員の方たちもおそらく同じ思いだろうと思います。</p>	<p>貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。専門的な内容につきましては、注釈等を活用し、出来るだけ分かりやすい説明となるように工夫させていただきます。</p>
⑧	<p>介護事業が持続可能な事業であり続けるためには、高齢者が2040年以降も増え続ける中で、要介護者の増加を抑えることは最優先の課題だと思います。そのためには介護予防を全高齢者(特に後期高齢者)を対象にスピード感をもって体系的、網羅的に取り組むべきだと思います。これまでの介護予防事業は手を挙げ方式が中心で進められているように感じます。これでは事態の深刻化に間に合うとは思えません。もっと積極的に大胆な新しい介護予防事業に取り組むべきです。</p>	<p>市民の方に、介護予防への関心や意識を高めてもらい、介護予防を地域に根付かせるため、介護予防月間をはじめとする各種イベントでのPRや様々な広報媒体を活用した情報発信などにより、介護予防の普及啓発を推進します。</p>
⑨	<p>(資料1 補足資料について) 所得区分のところに入数を入れていただくことが必要だと思います。</p>	<p>別紙 補足資料に所得段階ごとの被保険者数を記載いたしました。</p>

12段階区分の介護保険料額【参考：第6期】

補足資料

課税状況		要件		第6期(2015～2017年度)			被保険者数 (割合)
世帯	本人			所得区分	保険料率	年額	
生活保護受給者、中国残留邦人等の支援給付受給者		老齢福祉年金受給者		第1段階	0.45	29,100円	18,842人 (17%)
非課税	非課税	+ 課税 合計 年金 所得 収入 額	80万円以下	第1段階	0.45	29,100円	18,842人 (17%)
			80万円超 120万円以下	第2段階	0.625	40,400円	6,634人 (6%)
課税	課税	合計 所得 金額	120万円超	第3段階	0.75	48,500円	6,729人 (6%)
			80万円以下	第4段階	0.80	51,700円	17,437人 (16%)
			80万円超	第5段階 (基準額)	1.00	64,600円 (月額5,390円)	12,839人 (12%)
			125万円未満	第6段階	1.10	71,100円	11,920人 (11%)
			125万円以上 190万円未満	第7段階	1.25	80,800円	13,555人 (12%)
			190万円以上 300万円未満	第8段階	1.40	90,500円	11,547人 (10%)
			300万円以上 500万円未満	第9段階	1.60	103,400円	6,861人 (6%)
			500万円以上 800万円未満	第10段階	2.00	129,300円	2,210人 (2%)
			800万円以上 1,200万円未満	第11段階	2.20	142,200円	1,007人 (1%)
			1,200万円以上	第12段階	2.40	155,200円	1,605人 (1%)

